

各地区集会を開催

組合員の意見・質問・要求を集約!



No. 2509
2007年12月28日
発行責任者 橋本 昭二
編集責任者 武田 昌仙

地方本部は、第六十二回定期地方大会の決定事項及び大会以降の情勢について共有化・意思統一を図ることと、08春闘までの間、闘いの流れを確認する目的で、各地区において集会を開催してきた。各地区集会での意見・質問等を集約したので各級機関での討論の素材・参考にしてください。

小牛田地区

- ◆36協定の学集会が必要でないか
- ◆新たな再雇用制度に問題点がある
- ◆超勤命令は拒否出来ないのか
- ◆20年史の扱い、東労組は同意しないと揭示

若松地区

- ◆36協定の扱いで、一日7時間30分と労基法上の8時間の差は超勤出来るのか
- ◆標準数16のところ15で対応してきたが、やつと配置してきた
- ◆乗務員は休労して年休が入っている
- ◆新たな再雇用制度について、本体が足りないと言っているのだからP社でなく本体に置かせる取り組みを
- ◆再雇用制度は希望に沿うよう改善すべき。「管理者優先・嫌なら辞める・自分で探せ」は問題
- ◆若松駅コントロールタワーでの問題

山形地区

- ◆QCが時間内に行われ業務に支障をきたしている
- ◆P社の事故が多い。対策も尽きたとの対策会議所長は「萎縮しないで」課長は「首にするな」。
- ◆いつ自分が当事者になるのか不安
- ◆事故対策を立てるが、下請けの要員問題と体質改善が課題。作業量に対する要員が適正なのか。ぎりぎりまでの作業で跡確認など出来ない
- ◆36協定の締結期間は11・30集会に置賜地区からバスで参加し、山形全体で60名の参加。民間会社の東京営業所からも参加頂いた。解決したい思い、憲法改憲に反対する意味で。大変な労働者の現状を外部・共闘へ広げる連携が重要
- ◆年休「留保」に対する考え方は。緊急出勤の際の扱いは
- ◆新たな再雇用制度、JR本体への雇用が求めら

福島地区

- ◆再雇用制度のスケジューリングはイメージしていたものと違う
- ◆制度は前進だが運用で希望箇所との乖離
- ◆提示箇所は現出向先と違う箇所になるのか
- ◆先行出向者の指定席に、本体から行く方が不利
- ◆現職者を戻す要求を前広に対策出来ないか
- ◆ポテンシャルは入社前の野球応援などの時に加入させられている
- ◆11月6日に一発提示、打診もない。駅長が個人情報なのに広げている
- ◆選択肢を出すようにしてもらいたい
- ◆出向先の管理者や幹部は国労を嫌悪している

仙台地区

- ◆再雇用制度の「ハーフタイム」を実質作って欲しい
- ◆3・7東北総決起集会は五橋公園で支社前デモ行進を
- ◆11・30成功したが解決の道筋が見えてこない
- ◆ジンジャーシステム問題、自己申告書、年末調整書類の裏面説明書きなし
- ◆代表者会議でスト基金の提起があったのか
- ◆36協定の勉強会を
- ◆休憩時間間の窓口対

退職

十一月三十日
 畑山 謙一さん
 仙台信通区分会
 小野寺 薫さん
 仙台電車区分会

長い間お疲れ様でした

郡工支部が定期大会

十一月二十三日、第十七回国労郡山工場支部定期大会が郡山市橋公民館において開催された。冒頭挨拶に立った橋本守弘委員長は

- ①安全問題について
不具合を抱えたりリフティングジャッキを取替えさせることが出来た。一方でリフティングジャッキ作業の外注化の動きも
- ②強制配転について
事前通知が出される前に反対闘争を取組んできた。結果二名が仙台車セへ強制配転されたが、その仲間が「みんなの闘いで配転先でも頑張れる」と話しているのは成果。
- ③貨物と旅客の格差問題
昨年の春闘では旅客は九百円のべア、貨物はゼ

- ④不採用事件について
四者・四団体の枠組みで解決を目指している。解決要求には解雇撤回がない。納得する解決まで闘い抜こう
- ⑤再雇用制度について
エルダー社員の出向の身分で再雇用。JR会社での六十五才定年制を現実させよう、等五点に渡って挨拶を述べた。

また代議員から出された発言では、「政治解決というが納得の行く解決の方向に向かっているのか疑問」「リフティングジャッキの交換が始まるが具体的な工程説明がない」「車両故障が収まら

ないのは無理な多能工化、不十分な教育、不完全な出場検査体制など、検修職場としての機能が崩壊しているため」「組合差別は続いている」「強制配転を止めさせ本人の意思を尊重する闘いを」などの意見が出された。

【橋本(光) 通信員】

◆幹総での年休留保は現実的なのか
◆現場長交渉は死語になったのか
◆再雇用制度、ハーフタイムなし・希望箇所へ行けない。見直し必要
◆貨物和解協議、単身赴任問題をあげたい。全貨協で意思確認。学園が寮になっており、接触が出来ない。昇進試験合格発表が12月7日。調査する。国労として何を求めるのか意思統一すべき

◆和解以降、地本として取組みが下がっているように見える

新執行部

執行委員長 橋本 守弘 (車体科)
 副執行委員長 大河原邦幸 (装置科)
 書記長 橋本 光一 (車体科)
 執行委員 千葉 秀治 (貨物)
 本田 要一 (装置科)
 阿部 政雄 (車体科)

会計監査 藤崎 健一 (車体科)
 熊田 弘征 (装置科)

